

益登科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國109及108年第3季

地址：台北市內湖區基湖路10巷50號8樓

電話：(02)26578811

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			-
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~49		六~三一
(七) 關係人交易	49~50		三二
(八) 質抵押之資產	50		三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51		三四
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		三一
(十二) 其他事項	51~52		三五
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	52~54		三六
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	54		三七
2. 轉投資事業相關資訊	54		三七
3. 大陸投資資訊	54~55		三七
4. 主要股東資訊	55		三七
(十五) 部門資訊	55		三八

會計師核閱報告

益登科技股份有限公司 公鑒：

前 言

益登科技股份有限公司及其子公司（益登集團）民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,588,596 仟元及新台幣 1,429,005 仟元，分別占合併資產總額之 7.91% 及 6.51%；負債總額分別為新台幣 689,088 仟元及新台幣 607,180 仟元，分別占合併負債總額之 4.16% 及 3.29%；其民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 6,608 仟

元、新台幣(10,636)仟元、(1,218)仟元及 32,414 仟元，分別占合併綜合損益總額之 4.05%、(8.44)%、(0.40)%及 10.04%，暨合併財務報表附註三七附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

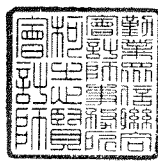
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達益登集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 柯 志 賢

柯志賢



會計師 鄭 欽 宗

鄭欽宗



金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 109 年 11 月 11 日

民國 109 年 9 月 30 日 及 108 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年9月30日 (經核閱)		108年12月31日 (經查核)		108年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,543,711	8	\$ 1,091,445	6	\$ 1,629,022	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九及三三)	49,920	-	31,692	-	191,925	1
1150	應收票據淨額 (附註十)	101,779	1	113,293	1	113,220	-
1170	應收帳款淨額 (附註十)	5,496,074	27	3,098,014	16	2,996,658	14
1180	應收關係人款項 (附註三二)	2,637	-	15,100	-	-	-
1200	其他應收款 (附註十)	4,490,259	22	5,341,364	28	7,792,494	36
1220	本期所得稅資產 (附註四及二五)	993	-	-	-	-	-
130X	存貨 (附註十一)	6,749,195	34	7,851,500	41	7,837,987	36
1470	其他流動資產 (附註十八)	357,176	2	265,910	2	210,326	1
11XX	流動資產總計	18,791,744	94	17,808,318	94	20,771,632	95
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	300,539	2	248,833	1	270,294	1
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	8,115	-	12,956	-	13,276	-
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	23,876	-	35,472	-	29,581	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三三)	651,900	3	636,271	4	640,245	3
1755	使用權資產 (附註十五)	64,093	-	34,297	-	32,450	-
1760	投資性不動產 (附註十六)	30,511	-	31,253	-	31,500	-
1805	商譽 (附註十七及二七)	41,495	-	36,336	-	36,336	-
1821	其他無形資產	10,927	-	8,080	-	9,284	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	125,776	1	102,573	1	82,810	1
1990	其他非流動資產 (附註十八)	41,165	-	27,383	-	18,527	-
15XX	非流動資產總計	1,298,397	6	1,173,454	6	1,164,303	5
1XXX	資 產 總 計	\$ 20,090,141	100	\$ 18,981,772	100	\$ 21,935,935	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十九及三三)	\$ 5,485,011	27	\$ 2,842,415	15	\$ 4,085,921	19
2110	應付短期票券 (附註十九)	579,469	3	709,473	4	699,478	3
2170	應付票據及帳款 (附註二十)	8,642,849	43	10,234,178	54	11,874,236	54
2200	其他應付款 (附註二一)	494,560	3	562,012	3	561,500	3
2230	本期所得稅負債 (附註四及二五)	79,206	-	68,940	-	61,135	-
2280	租賃負債—流動 (附註十五)	36,451	-	22,732	-	22,749	-
2322	一年內到期之長期借款 (附註十九及三三)	6,792	-	6,621	-	328,672	1
2399	其他流動負債 (附註二一)	179,106	1	161,315	1	183,789	1
21XX	流動負債總計	15,503,444	77	14,607,686	77	17,817,480	81
	非流動負債						
2540	長期借款 (附註十九及三三)	880,179	4	885,323	5	583,430	3
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二五)	5,895	-	3,172	-	20,196	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十五)	28,348	-	12,233	-	9,805	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二二)	10,699	-	9,756	-	15,194	-
2645	存入保證金 (附註二九及三二)	122,161	1	18,464	-	9,066	-
25XX	非流動負債總計	1,047,282	5	928,948	5	637,691	3
2XXX	負債總計	16,550,726	82	15,536,634	82	18,455,171	84
	歸屬於本公司業主之權益						
3100	股 本	2,225,726	11	2,225,726	12	2,225,726	10
3200	資本公積	127,400	1	127,414	-	127,414	1
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	611,905	3	574,946	3	574,946	3
3320	特別盈餘公積	49,878	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	706,326	4	566,301	3	476,731	2
3300	保留盈餘總計	1,368,109	7	1,141,247	6	1,051,677	5
3400	其他權益	(191,430)	(1)	(49,878)	-	75,297	-
31XX	本公司業主之權益總計	3,529,805	18	3,444,509	18	3,480,114	16
36XX	非控制權益	9,610	-	629	-	650	-
3XXX	權益總計	3,539,415	18	3,445,138	18	3,480,764	16
	負債與權益總計	\$ 20,090,141	100	\$ 18,981,772	100	\$ 21,935,935	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：曾禹琦



經理人：侯靖圻



會計主管：簡先勇



民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註三二)								
4100	銷貨收入	\$ 30,204,801	100	\$ 29,451,660	100	\$ 74,931,935	100	\$ 69,632,612	100
4600	勞務收入	119	-	65	-	577	-	429	-
4000	營業收入合計	30,204,920	100	29,451,725	100	74,932,512	100	69,633,041	100
5000	營業成本 (附註十一、二四及三二)	29,391,853	97	28,665,096	97	72,877,598	97	67,564,613	97
5900	營業毛利	813,067	3	786,629	3	2,054,914	3	2,068,428	3
	營業費用 (附註二四及三二)								
6100	推銷費用	281,353	1	292,258	1	773,124	1	841,689	1
6200	管理費用	146,385	1	143,938	1	368,531	1	375,864	1
6450	預期信用減損損失	3,916	-	5,985	-	6,261	-	14,778	-
6000	營業費用合計	431,654	2	442,181	2	1,147,916	2	1,232,331	2
6900	營業淨利	381,413	1	344,448	1	906,998	1	836,097	1
	營業外收入及支出 (附註十三、二四及三二)								
7100	利息收入	1,114	-	1,784	-	5,219	-	4,844	-
7010	其他收入	6,781	-	7,444	-	18,225	-	34,521	-
7590	其他利益及損失	(11,464)	-	(1,189)	-	(12,021)	-	(2,346)	-
7230	外幣兌換利益 (損失)	(8,927)	-	(4,611)	-	(19,393)	-	(5,081)	-
7050	財務成本	(69,680)	-	(164,862)	(1)	(301,389)	(1)	(508,251)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額	(1,566)	-	3,577	-	(10,030)	-	(11,527)	-
7000	營業外收入及支出合計	(83,742)	-	(157,857)	(1)	(319,389)	(1)	(472,986)	(1)
7900	稅前淨利	297,671	1	186,591	-	587,609	-	363,111	-
7950	所得稅費用 (附註四及二五)	69,319	-	37,838	-	138,016	-	82,639	-
8200	本期淨利	228,352	1	148,753	-	449,593	-	280,472	-
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益 (附註二三)	(1,424)	-	890	-	(4,841)	-	6,513	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換 差額 (附註二三)	(96,799)	-	(8,702)	-	(166,190)	-	38,966	-
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之債務工具投資未實現評價損益 (附註二三)	13,635	-	(15,775)	-	(2,923)	-	6,147	-
8370	採用權益法認列關聯企業之其他綜 合損益之份額 (附註二三)	175	-	(926)	-	(1,004)	-	(1,579)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之 所得稅 (附註四及二五)	19,285	-	1,829	-	33,406	-	(7,599)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額) 合 計	(63,704)	-	(23,574)	-	(136,711)	-	35,935	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 163,224	1	\$ 126,069	-	\$ 308,041	-	\$ 322,920	-
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 228,168	1	\$ 149,378	-	\$ 449,435	1	\$ 280,024	-
8620	非控制權益	184	-	(625)	-	158	-	448	-
8600		\$ 228,352	1	\$ 148,753	-	\$ 449,593	1	\$ 280,472	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 163,040	1	\$ 126,695	-	\$ 307,883	-	\$ 322,473	-
8720	非控制權益	184	-	(626)	-	158	-	447	-
8700		\$ 163,224	1	\$ 126,069	-	\$ 308,041	-	\$ 322,920	-
	每股盈餘 (附註二六)								
9750	基 本	\$ 1.03		\$ 0.67		\$ 2.02		\$ 1.26	
9850	稀 釋	\$ 1.02		\$ 0.67		\$ 2.00		\$ 1.25	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：曾禹煒



經理人：侯靖圻



會計主管：簡先勇



益登科 公司

民國 109 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	資本公積					其他權益項目 (附註二三)		總 計	非 控 制 權 益 (附註二三)	權 益 總 額	
		股 本 (附 註 二 三) 股數 (仟 股)	普 通 股 一 金 額	保 留 盈 餘 (附 註 二 三) 法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 商 品 未 實 現 損 益				
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	222,573	\$ 2,225,726	\$ 122,316	\$ 550,603	\$ 61,686	\$ 315,165	\$ 4,348	\$ 28,500	\$ 3,308,344	\$ 12,422	\$ 3,320,766
B1	107 年度盈餘指撥及分配 提列法定盈餘公積	-	-	-	24,343	-	(24,343)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 0.7 元	-	-	-	-	-	(155,801)	-	-	(155,801)	-	(155,801)
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(61,686)	61,686	-	-	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	280,024	-	-	280,024	448	280,472
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	29,789	12,660	42,449	(1)	42,448
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	280,024	29,789	12,660	322,473	447	322,920
M5	實 際 取 得 子 公 司 部 分 權 益 (附 註 二 八)	-	-	5,098	-	-	-	-	-	5,098	(12,219)	(7,121)
Z1	108 年 9 月 30 日 餘 額	222,573	\$ 2,225,726	\$ 127,414	\$ 574,946	\$ -	\$ 476,731	\$ 34,137	\$ 41,160	\$ 3,480,114	\$ 650	\$ 3,480,764
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	222,573	\$ 2,225,726	\$ 127,414	\$ 574,946	\$ -	\$ 566,301	(\$ 106,386)	\$ 56,508	\$ 3,444,509	\$ 629	\$ 3,445,138
B1	108 年度盈餘指撥及分配 提列法定盈餘公積	-	-	-	36,959	-	(36,959)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	49,878	(49,878)	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.0 元	-	-	-	-	-	(222,573)	-	-	(222,573)	-	(222,573)
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	449,435	-	-	449,435	158	449,593
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(133,788)	(7,764)	(141,552)	-	(141,552)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	449,435	(133,788)	(7,764)	307,883	158	308,041
T1	取 得 子 公 司 影 響 數 (附 註 二 七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,427	9,427
M5	實 際 取 得 子 公 司 部 分 權 益 (附 註 二 八)	-	-	(14)	-	-	-	-	-	(14)	(604)	(618)
Z1	109 年 9 月 30 日 餘 額	222,573	\$ 2,225,726	\$ 127,400	\$ 611,905	\$ 49,878	\$ 706,326	(\$ 240,174)	\$ 48,744	\$ 3,529,805	\$ 9,610	\$ 3,539,415

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：曾禹煒



經理人：侯靖圻



會計主管：簡先勇



益登科技股 及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 587,609	\$ 363,111
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	52,728	48,372
A20200	攤銷費用	4,089	5,242
A20300	預期信用減損損失	6,261	14,778
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資 產淨損(益)	11,562	(16,725)
A20900	財務成本	301,389	508,251
A21200	利息收入	(5,219)	(4,844)
A21300	股利收入	(684)	(682)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益之 份額	10,030	11,527
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	3	193
A23200	處分採用權益法之投資損失	450	-
A23500	採用權益法之投資減損損失	-	13,943
A23700	存貨跌價及報廢損失	48,814	53,956
A24100	未實現外幣兌換利益	(38,367)	(1,136)
A29900	其他項目	943	1,491
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	9,545	65,397
A31150	應收帳款	(2,620,603)	(1,864,921)
A31180	其他應收款	851,176	(4,266,692)
A31200	存 貨	844,405	2,034,568
A31240	其他流動資產	(80,194)	44,655
A32125	合約負債	(306)	(15,842)
A32150	應付票據及帳款	(1,357,364)	4,426,692
A32180	其他應付款	(34,650)	(28,535)
A32230	其他流動負債	22,712	(41,669)
A33000	營運產生之現金	(1,385,671)	1,351,130
A33300	支付之利息	(329,726)	(501,686)
A33500	支付之所得稅	(115,706)	(57,021)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(1,831,103)	792,423

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 18,365)	(\$ 179,052)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(81,001)	(165,074)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	17,733	-
B02200	取得子公司之淨現金流入(出)	2,618	(73,487)
B02100	預付投資款減少	3,000	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(20,366)	(21,819)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	31	1,234
B03700	存出保證金增加	(1,686)	-
B03800	存出保證金減少	-	5,314
B04500	購置無形資產	(6,345)	(3,414)
B04600	處分無形資產價款	-	6,264
B06700	其他非流動資產增加	(12,047)	(1,200)
B07500	收取之利息	5,219	4,844
B07600	收取之股利	684	682
BBBB	投資活動之淨現金流出	(110,525)	(425,708)
	籌資活動之淨現金流量		
C00100	短期借款增加	2,665,892	14,262
C00500	應付短期票券增加	-	54,715
C00600	應付短期票券減少	(130,004)	-
C01700	償還長期借款	(4,973)	(6,438)
C03000	存入保證金增加	106,755	-
C03100	存入保證金減少	-	(1,173)
C04020	租賃本金償還	(28,951)	(23,257)
C04500	發放現金股利	(222,573)	(155,801)
C05400	取得子公司股權	(618)	(7,121)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	2,385,528	(124,813)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	8,366	(4,727)
EEEE	現金及約當現金增加數	452,266	237,175
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,091,445	1,391,847
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,543,711	\$ 1,629,022

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國109年11月11日核閱報告)

董事長：曾禹禡



經理人：侯靖圻



會計主管：簡先勇



益登科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

益登科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 85 年 7 月設立，所營業務主要為各種電子零件、電腦軟體、硬體及其週邊設備之進出口買賣業務。本公司股票自 91 年 10 月起於台灣證交所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 3 之修正「業務之定義」

合併公司自 109 年 1 月 1 日以後發生之交易應適用本項修正。本修正規定業務應至少包含投入及重大過程，且兩者共同對創造產出之能力作出重大貢獻。判斷「所取得之過程」是否重大，將視取得日是否有產出而有不同判斷要件。此外，新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

2. IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正之實務權宜作法處理其與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，相關會計政策請

參閱附註四。適用該修正前，合併公司應判斷前述租金協商是否應適用租賃修改之規定。

合併公司自 109 年 1 月 1 日開始適用該修正，由於前述租金協商僅影響 109 年度，追溯適用該修正不影響 109 年 1 月 1 日保留盈餘。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正 「利率指標變革—第二階段」	2021 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或 合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使 用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)
IAS 37 之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 5)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日（最早表達期間開始日）以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估該等準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具、企業合併之或有對價及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益及其他綜合損益。

3. 租賃

合併公司為承租人

合併公司與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，調整 110 年 6 月 30 日以前到期之租金致使租金減少，該等協商並未重大變動其他租約條款。合併公司選擇採實務權宜作法處理符合前述條件之所有租金協商，不評估該協商是否為租賃修改，而係將租賃給付之減少於減讓事件或情況發生時認列於損益(帳列變動租賃給付費用減項)，並相對調減租賃負債。

4. 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

合併公司所取得低於市場利率之政府貸款，其收取之貸款金額與依當時市場利率計算之貸款公允價值兩者間之差額係認列為政府補助。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。其他請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 105	\$ 105	\$ 462
銀行支票及活期存款	1,126,465	808,977	1,304,229
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	36,500	36,500	36,500
附買回債券	<u>380,641</u>	<u>245,863</u>	<u>287,831</u>
	<u>\$ 1,543,711</u>	<u>\$ 1,091,445</u>	<u>\$ 1,629,022</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
－ 國內未上市（櫃）普通股	\$ 747	\$ 847	\$ 7,292
－ 國外未上市（櫃）普通股	2,988	-	-
－ 國外未上市（櫃）特別股	117,076	116,160	116,724
－ 國內興櫃私募普通股	6,408	8,400	8,528
－ 國外私募基金	<u>173,320</u>	<u>123,426</u>	<u>137,750</u>
	<u>\$ 300,539</u>	<u>\$ 248,833</u>	<u>\$ 270,294</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
國內上櫃股票			
其陽科技股份有限公司普通股	\$ 8,115	\$ 12,956	\$ 13,276

合併公司依中長期策略目的投資其陽科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
備償戶及受限制之存款	\$ 49,920	\$ 18,777	\$ 28,615
質押定存單	-	-	124,160
國外投資			
保本保收益之理財產品	-	12,915	39,150
	<u>\$ 49,920</u>	<u>\$ 31,692</u>	<u>\$ 191,925</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三三。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 101,865	\$ 113,565	\$ 113,572
減：備抵損失	(86)	(272)	(352)
	<u>\$ 101,779</u>	<u>\$ 113,293</u>	<u>\$ 113,220</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 633,592	\$ 651,326	\$ 2,323,811
減：備抵損失	(31,079)	(173,113)	(197,221)
	602,513	478,213	2,126,590
透過其他綜合損益按公允價值衡量	<u>4,893,561</u>	<u>2,619,801</u>	<u>870,068</u>
	<u>\$ 5,496,074</u>	<u>\$ 3,098,014</u>	<u>\$ 2,996,658</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>其他應收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收退稅款	\$ 10,651	\$ 9,685	\$ 12,512
其 他	<u>1,647</u>	<u>1,555</u>	<u>858</u>
	12,298	11,240	13,370
透過其他綜合損益按公允價 值衡量	<u>4,477,961</u>	<u>5,330,124</u>	<u>7,779,124</u>
	<u>\$ 4,490,259</u>	<u>\$ 5,341,364</u>	<u>\$ 7,792,494</u>

(一) 應收帳款及應收票據

1. 按攤銷後成本衡量之應收帳款及應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由財會部門複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款及應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款及應收票據信用品質訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方已清算完成，合併公司直

接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量按攤銷後成本衡量之應收帳款及應收票據之備抵損失如下：

109年9月30日

	信用品質正常	信用品質異常	合 計
預期信用損失率	0~1%	100%	
總帳面金額	\$ 716,105	\$ 19,352	\$ 735,457
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>11,813</u>)	(<u>19,352</u>)	(<u>31,165</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 704,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 704,292</u>

108年12月31日

	信用品質正常	信用品質異常	合 計
預期信用損失率	0~10%	100%	
總帳面金額	\$ 613,278	\$ 151,613	\$ 764,891
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>21,772</u>)	(<u>151,613</u>)	(<u>173,385</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 591,506</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 591,506</u>

108年9月30日

	信用品質正常	信用品質異常	合 計
預期信用損失率	0~10%	100%	
總帳面金額	\$ 2,280,555	\$ 156,828	\$ 2,437,383
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>40,745</u>)	(<u>156,828</u>)	(<u>197,573</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 2,239,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,239,810</u>

按攤銷後成本衡量之應收帳款及應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 173,385	\$ 198,491
加：本期提列減損損失	7,792	8,909
減：本期實際沖銷	(148,492)	(11,727)
外幣換算差額	(<u>1,520</u>)	<u>1,900</u>
期末餘額	<u>\$ 31,165</u>	<u>\$ 197,573</u>

應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
0~60天	\$ 404,646	\$ 445,038	\$ 1,992,788
61~90天	108,478	88,240	119,174
91~120天	96,170	46,572	47,297
120天以上	<u>126,163</u>	<u>185,041</u>	<u>278,124</u>
合計	<u>\$ 735,457</u>	<u>\$ 764,891</u>	<u>\$ 2,437,383</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

針對可能讓售應收帳款，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司依準備矩陣衡量透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款之備抵損失如下：

109年9月30日

	信用品質正常	信用品質異常	合計
預期信用損失率	0~1%	100%	
總帳面金額	\$ 4,893,561	\$ -	\$ 4,893,561
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>30,807</u>)	-	(<u>30,807</u>)
透過其他綜合損益 按公允價值衡量	<u>\$ 4,862,754</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,862,754</u>

108年12月31日

	信用品質正常	信用品質異常	合計
預期信用損失率	0~10%	100%	
總帳面金額	\$ 2,619,801	\$ -	\$ 2,619,801
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>33,349</u>)	-	(<u>33,349</u>)
透過其他綜合損益 按公允價值衡量	<u>\$ 2,586,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,586,452</u>

108年9月30日

	信用品質正常	信用品質異常	合 計
預期信用損失率	0~1%	100%	
總帳面金額	\$ 870,068	\$ -	\$ 870,068
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>17,072</u>)	<u>-</u>	(<u>17,072</u>)
透過其他綜合損益 按公允價值衡量	<u>\$ 852,996</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 852,996</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 33,349	\$ 11,112
加：本期提列減損損失	-	5,869
減：本期迴轉減損損失	(1,584)	-
外幣換算差額	(<u>958</u>)	<u>91</u>
期末餘額	<u>\$ 30,807</u>	<u>\$ 17,072</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
0~60天	\$ 3,003,993	\$ 1,401,891	\$ 538,119
61~90天	1,212,188	720,688	183,678
91~120天	561,895	428,438	127,020
120天以上	<u>115,485</u>	<u>68,784</u>	<u>21,251</u>
合 計	<u>\$ 4,893,561</u>	<u>\$ 2,619,801</u>	<u>\$ 870,068</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司截至109年9月30日暨108年12月31日及9月30日之其他應收款主要係已讓售但尚未動用之帳款及應收退稅款。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之其他應收款

針對部分其他應收款，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行。合併公司管理此類其他應收款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類其他應收款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司依約定之自行負擔金額衡量透過其他綜合損益按公允價值衡量之其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 17,239	\$ 17,661
加：本期提列減損損失	53	-
外幣換算差額	(439)	187
期末餘額	<u>\$ 16,853</u>	<u>\$ 17,848</u>

十一、存 貨

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
商 品	<u>\$ 6,749,195</u>	<u>\$ 7,851,500</u>	<u>\$ 7,837,987</u>

109年及108年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括提列存貨跌價損失27,451仟元、28,387仟元、48,812仟元及53,014仟元，108年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日存貨報廢損失0仟元及172仟元，109年及108年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日存貨盤損2仟元、0仟元、2仟元及770仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
本公司	ACCU	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
本公司	商杰股份有限公司	各種電子零組件之經銷及買賣業務	100.00%	99.83%	99.83%	1、5
本公司	大志科技股份有限公司	各種電子零組件之經銷及買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	1、2
本公司	鑫隆電子股份有限公司	各種電子零組件之經銷及買賣業務	90.00%	-	-	1、6
ACCU	SUNSHINE GLOBAL	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
ACCU	HONEST RICH	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
ACCU	MASSIVE STRONG	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	100.00%	1
HONEST RICH	益登深圳	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%	1
MASSIVE STRONG	益登上海	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務及研究發展業務	100.00%	100.00%	100.00%	1

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
商杰股份有限公司	FREELAND WORLDWIDE	一般投資及貿易業	-	-	100.00%	1、3
商杰股份有限公司	益福深圳	各種電腦軟硬體及其週邊 設備進出口買賣業務及 研究發展業務	-	-	100.00%	1、4
FREELAND WORLDWIDE	SUNJET (HK) COMPONENTS	一般投資及貿易業	-	-	100.00%	1、3
商杰股份有限公司	SUNJET (HK) COMPONENTS	一般投資及貿易業	100.00%	100.00%	-	1
SUNJET (HK) COMPONENTS	東莞尚杰	電力電子設備、電腦及其 週邊設備與軟體之買賣	100.00%	100.00%	100.00%	1

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 合併公司於 108 年 7 月買回大志科技股份有限公司剩餘股權。
3. FREELAND WORLDWIDE CORPORATION 於 108 年 11 月 27 日已依當地法令辦理清算完成。
4. 益福科技（深圳）有限公司已於 108 年 12 月 12 日依當地法令辦理註銷登記完成。
5. 合併公司於 109 年 7 月買回商杰股份有限公司剩餘股權。
6. 合併公司於 109 年 7 月考量產品線完整性、客戶掌握程度及整合後勤資源，以強化市場競爭力，認購鑫隆電子股份有限公司現金增資發行新股，完成後取得該公司 90% 股權。

十三、採用權益法之投資

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 23,876</u>	<u>\$ 35,472</u>	<u>\$ 29,581</u>

合併公司對全濠科技股份有限公司持有 33.95% 之表決權且為單一最大股東，經考量相對於其他股東所持有表決權之多寡及分佈，其他持股並非極為分散，合併公司尚無法主導全濠公司攸關活動因而不具控制。合併公司管理階層認為對全濠公司僅具有重大影響，故將其列為合併公司之關聯企業。

109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間未經會計師核閱之財

務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

十四、不動產、廠房及設備

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
自 用			
土 地	\$ 330,719	\$ 330,719	\$ 330,719
房屋及建築物	238,798	245,686	249,166
運輸設備	34,231	24,100	25,280
生財器具	45,044	33,887	32,360
租賃改良	<u>3,108</u>	<u>1,879</u>	<u>2,720</u>
	<u>\$ 651,900</u>	<u>\$ 636,271</u>	<u>\$ 640,245</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
主建物	30至50年
裝潢工程	5年
運輸設備	5至7年
生財器具	2至10年
租賃改良	2至5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
使用權資產帳面金額			
房屋及建築物	<u>\$ 64,093</u>	<u>\$ 34,297</u>	<u>\$ 32,450</u>
	109年7月1日	108年7月1日	109年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 10,801</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,300</u>
使用權資產之折舊費用			
房屋及建築物	<u>\$ 10,456</u>	<u>\$ 7,981</u>	<u>\$ 23,960</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於109年及108年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 36,451</u>	<u>\$ 22,732</u>	<u>\$ 22,749</u>
非 流 動	<u>\$ 28,348</u>	<u>\$ 12,233</u>	<u>\$ 9,805</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
房屋及建築物	1.40%~4.96%	1.57%~4.96%	1.57%~4.96%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干房屋及建築物，租賃期間為2~5年。於租賃期間中止時，合併公司對所租賃之房屋及建築物並無優惠承購權。109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行辦公室租約協商，合併公司於109年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日認列前述租金減讓之影響數0仟元及515仟元（帳列租金費用）。

(四) 其他租賃資訊

	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
短期租賃費用	<u>\$ 1,899</u>	<u>\$ 3,778</u>	<u>\$ 6,126</u>	<u>\$ 13,200</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 2,294</u>	<u>\$ 2,681</u>	<u>\$ 6,405</u>	<u>\$ 7,806</u>
租賃之現金（流出） 總額			(<u>\$ 42,510</u>)	(<u>\$ 45,404</u>)

十六、投資性不動產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
投資性不動產	<u>\$ 30,511</u>	<u>\$ 31,253</u>	<u>\$ 31,500</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物 43年

投資性不動產於 108 年及 107 年 12 月 31 日之公允價值均為 166,933 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 108 年及 107 年 12 月 31 日，109 年及 108 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

投資性不動產出租之租賃期間為 3 年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

除固定租賃給付外，該出租合約亦約定定期調整租賃給付。

於 109 年 9 月 30 日，以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
第 1 年	\$ 1,873	\$ 3,703	\$ 3,697
第 2 年	3,856	3,888	3,881
第 3 年	656	1,653	2,672
	<u>\$ 6,385</u>	<u>\$ 9,244</u>	<u>\$ 10,250</u>

十七、商譽

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
<u>成本</u>		
期初餘額	\$ 36,336	\$ 36,336
本期企業合併取得（附註二七）	5,159	-
期末餘額	<u>\$ 41,495</u>	<u>\$ 36,336</u>

十八、其他資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>流動</u>			
留抵稅額	\$ 78,533	\$ 85,440	\$ 85,432
預付款項	248,108	108,418	75,646

（接次頁）

(承前頁)

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
預付投資款	\$ -	\$ 3,000	\$ -
其他	<u>30,535</u>	<u>69,052</u>	<u>49,248</u>
	<u>\$ 357,176</u>	<u>\$ 265,910</u>	<u>\$ 210,326</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 28,730	\$ 27,295	\$ 17,327
其他	<u>12,435</u>	<u>88</u>	<u>1,200</u>
	<u>\$ 41,165</u>	<u>\$ 27,383</u>	<u>\$ 18,527</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
擔保借款(附註三三)			
—銀行借款(1)	<u>\$ 1,179,880</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 1,567,124</u>
無擔保借款			
—信用額度借款(2)	<u>\$ 4,305,131</u>	<u>\$ 2,692,415</u>	<u>\$ 2,518,797</u>

(1) 銀行擔保借款之利率於 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.00%~1.17%、1.40%~1.61%及 1.61%~3.08%。

(2) 銀行信用借款之利率於 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.52%~1.80%、0.97%~2.90%及 0.97%~3.34%。

(二) 應付短期票券

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付商業本票	\$ 580,000	\$ 710,000	\$ 700,000
減：應付短期票券折價	<u>531</u>	<u>527</u>	<u>522</u>
	<u>\$ 579,469</u>	<u>\$ 709,473</u>	<u>\$ 699,478</u>

(三) 長期借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註三三)			
一 銀行借款(1)(4)	\$ 86,971	\$ 91,944	\$ 112,102
<u>無擔保借款</u>			
一 長期銀行信用借款			
(2)(3)	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>
小 計	886,971	891,944	912,102
減：列為 1 年內到期部分	<u>6,792</u>	<u>6,621</u>	<u>328,672</u>
長期借款	<u>\$ 880,179</u>	<u>\$ 885,323</u>	<u>\$ 583,430</u>

合併公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計畫，與銀行簽訂長期借款合同如下：

1. 合併公司於 106 年 8 月 11 日取得新動撥之銀行借款 107,000 仟元，該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三三），借款到期日為 121 年 8 月 11 日，依年金法計算，按月本息平均攤還，有效年利率於 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.30%、1.55% 及 1.55%。
2. 合併公司於 105 年 10 月與銀行簽訂總額度為 1,600,000 仟元之聯合授信合約，首次動用日為 105 年 10 月 11 日，授信期間為自 105 年 10 月起算 5 年。自 108 年 10 月起，每半年為一期，分五期平均清償本金。合併公司已於 108 年 10 月提前將長期借款全數清償。有效年利率於 108 年 9 月 30 日為 1.7970%。
3. 合併公司於 108 年 10 月與銀行簽訂總額度為 2,000,000 仟元之聯合授信合約，首次動用日為 108 年 10 月 14 日，授信期間為自 108 年 10 月起算 5 年。自 111 年 10 月起，每半年為一期，分五期平均清償本金，有效年利率於 109 年 9 月 30 日及 108 年 12 月 31 日皆為 1.7970%。
4. 合併公司於 107 年 8 月合併之子公司大志科技股份有限公司於 102 年 8 月 6 日取得動撥之銀行借款 27,000 仟元，該銀行借款係以該公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三三），借款到期日為 117 年 8 月 5 日。102 年 8 月 6 日至 104 年 8 月 5 日為寬限期按月繳息，104 年 8 月 6 日至 117 年 8 月 5 日按月本息平

均攤還。合併公司已於 108 年 10 月提前將長期借款全數清償。
有效年利率於 108 年 9 月 30 日為 2.22%。

二十、應付票據及帳款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>應付票據及帳款</u>			
因營業而發生	\$ 8,642,849	\$ 10,234,178	\$ 11,874,236

購買商品存貨之平均賒帳期間為 1 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 249,022	\$ 266,719	\$ 237,034
應付佣金	10,234	17,966	19,187
應付運費	43,741	69,966	89,726
應付休假給付	25,483	28,607	27,180
其 他	<u>166,080</u>	<u>178,754</u>	<u>188,373</u>
	<u>\$ 494,560</u>	<u>\$ 562,012</u>	<u>\$ 561,500</u>
其他負債			
退款負債	\$ 167,842	\$ 148,788	\$ 175,251
合約負債	4,508	4,814	4,374
其 他	<u>6,756</u>	<u>7,713</u>	<u>4,164</u>
	<u>\$ 179,106</u>	<u>\$ 161,315</u>	<u>\$ 183,789</u>

二二、退職後福利計畫

109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 108 年及 107 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 98 仟元、109 仟元、293 仟元及 326 仟元。

二三、權益

(一) 股本－普通股

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
額定股數(仟股)	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>222,573</u>	<u>222,573</u>	<u>222,573</u>
已發行股本	<u>\$ 2,225,726</u>	<u>\$ 2,225,726</u>	<u>\$ 2,225,726</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價－公司債 轉換溢價	\$ 106,980	\$ 106,980	\$ 106,980
庫藏股票交易	10,010	10,010	10,010
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價－公司債 認股權失效(2)	4,172	4,172	4,172
採用權益法認列關聯企 業股權淨值變動數(3)	1,152	1,152	1,152
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	5,084	5,098	5,098
認列對子公司所有權益 變動數(4)	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 127,400</u>	<u>\$ 127,414</u>	<u>\$ 127,414</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司可轉換公司債所產生之資本公積，其後續失效時之調整。
3. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分關聯企業股權時，因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

4. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補以往虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限。其餘再依法令規定或實際需要提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，得優先分派特別股當年度得分配股息，再將其餘額加計期初未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 6 月 9 日及 108 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	108年度	107年度	108年度	107年度
法定盈餘公積	\$ 36,959	\$ 24,343		
提列(迴轉)特別盈餘公積	49,878	(61,686)		
現金股利	222,573	155,801	\$ 1.0	\$ 0.7

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$106,386)</u>	<u>\$ 4,348</u>
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	(166,190)	38,967
採用權益法之關聯企業 之份額	(1,004)	(1,579)
國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得 稅	33,205	(7,915)
採用權益法之關聯企業 之份額相關所得稅	<u>201</u>	<u>316</u>
本期其他綜合損益	<u>(133,788)</u>	<u>29,789</u>
期末餘額	<u>(\$240,174)</u>	<u>\$ 34,137</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 56,508</u>	<u>\$ 28,500</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(4,841)	6,513
債務工具備抵損失之 調整	<u>(2,923)</u>	<u>6,147</u>
本期其他綜合損益	<u>(7,764)</u>	<u>12,660</u>
期末餘額	<u>\$ 48,744</u>	<u>\$ 41,160</u>

(五) 非控制權益

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 629</u>	<u>\$ 12,422</u>
收購大志子公司非控制權益 (附註二八)	-	(12,219)

(接次頁)

(承前頁)

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
收購商杰子公司非控制權益 (附註二八)	(\$ 604)	\$ -
取得鑫隆子公司所增加之非 控制權益(附註二七)	9,427	-
本期淨利	158	448
本期其他綜合損益 國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(1)
期末餘額	<u>\$ 9,610</u>	<u>\$ 650</u>

二四、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,334	\$ 2,116	\$ 4,314	\$ 7,113
股利收入	684	682	684	682
其他	<u>4,763</u>	<u>4,646</u>	<u>13,227</u>	<u>26,726</u>
	<u>\$ 6,781</u>	<u>\$ 7,444</u>	<u>\$ 18,225</u>	<u>\$ 34,521</u>

(二) 其他利益及損失

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
金融資產損益 強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產	(\$ 11,009)	\$ 12,950	(\$ 11,562)	\$ 16,725
採用權益法之投資減損 損失	-	(13,943)	-	(13,943)
處分不動產、廠房及設 備損失	-	(191)	(3)	(193)
其他	<u>(455)</u>	<u>(5)</u>	<u>(456)</u>	<u>(243)</u>
	<u>(\$ 11,464)</u>	<u>(\$ 1,189)</u>	<u>(\$ 12,021)</u>	<u>\$ 2,346</u>

(三) 財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 69,300	\$ 164,567	\$ 300,361	\$ 507,110
租賃負債之利息	<u>380</u>	<u>295</u>	<u>1,028</u>	<u>1,141</u>
	<u>\$ 69,680</u>	<u>\$ 164,862</u>	<u>\$ 301,389</u>	<u>\$ 508,251</u>

(四) 減損損失

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
應收票據及帳款	<u>\$ 3,916</u>	<u>\$ 5,985</u>	<u>\$ 6,261</u>	<u>\$ 14,778</u>
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 27,451</u>	<u>\$ 28,387</u>	<u>\$ 48,812</u>	<u>\$ 53,014</u>
採用權益法之投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,943</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,943</u>

(五) 折舊及攤銷

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,902	\$ 7,237	\$ 22,556	\$ 22,052
使用權資產	10,456	7,981	29,430	23,960
投資性不動產	247	1,942	742	2,360
無形資產	<u>1,511</u>	<u>1,416</u>	<u>4,089</u>	<u>5,242</u>
合計	<u>\$ 20,116</u>	<u>\$ 18,576</u>	<u>\$ 56,817</u>	<u>\$ 53,614</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 18,358	\$ 15,218	\$ 51,986	\$ 46,012
營業外支出	<u>247</u>	<u>1,942</u>	<u>742</u>	<u>2,360</u>
	<u>\$ 18,605</u>	<u>\$ 17,160</u>	<u>\$ 52,728</u>	<u>\$ 48,372</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 1,511</u>	<u>\$ 1,416</u>	<u>\$ 4,089</u>	<u>\$ 5,242</u>

(六) 員工福利費用

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 6,647	\$ 11,213	\$ 21,338	\$ 36,732
確定福利計畫	<u>98</u>	<u>109</u>	<u>293</u>	<u>326</u>
	6,745	11,322	21,631	37,058
其他員工福利	<u>244,317</u>	<u>241,147</u>	<u>657,030</u>	<u>670,981</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 251,062</u>	<u>\$ 252,469</u>	<u>\$ 678,661</u>	<u>\$ 708,039</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 251,062</u>	<u>\$ 252,469</u>	<u>\$ 678,661</u>	<u>\$ 708,039</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前獲利分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞	5%	5%
董事酬勞	2.5%	2.5%

金 額

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 15,764</u>	<u>\$ 10,125</u>	<u>\$ 31,304</u>	<u>\$ 18,985</u>
董事酬勞	<u>\$ 7,882</u>	<u>\$ 5,063</u>	<u>\$ 15,652</u>	<u>\$ 9,493</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 109 年 3 月 13 日及 108 年 3 月 8 日經董事會決議如下：

金 額

	108年度		107年度	
	現	金	現	金
員工酬勞		<u>\$ 25,159</u>		<u>\$ 15,906</u>
董事酬勞		<u>\$ 12,580</u>		<u>\$ 7,953</u>

108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞之實際決議配發金額及實際配發金額分別與 108 及 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 64,935	\$ 35,784	\$ 122,464	\$ 61,770
未分配盈餘加徵	-	-	3,009	6,294
以前年度之調整	-	628	907	(1,518)
	<u>64,935</u>	<u>36,412</u>	<u>126,380</u>	<u>66,546</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>4,384</u>	<u>1,426</u>	<u>11,636</u>	<u>16,093</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 69,319</u>	<u>\$ 37,838</u>	<u>\$ 138,016</u>	<u>\$ 82,639</u>

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，明訂以 107 年度起之未分配盈餘興建或購置特定資產或技術得列為計算未分配盈餘之減除項目。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
國外營運機構換算 採用權益法之子公司 及關聯企業其 他綜合損益之份 額	\$ 19,320	\$ 1,644	\$ 33,205	(\$ 7,915)
	(35)	185	201	316
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 19,285</u>	<u>\$ 1,829</u>	<u>\$ 33,406</u>	<u>(\$ 7,599)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司大志科技之營利事業所得申報稅截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。子公司商杰 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.03</u>	<u>\$ 0.67</u>	<u>\$ 2.02</u>	<u>\$ 1.26</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.02</u>	<u>\$ 0.67</u>	<u>\$ 2.00</u>	<u>\$ 1.25</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 228,168</u>	<u>\$ 149,378</u>	<u>\$ 449,435</u>	<u>\$ 280,024</u>

股 數

單位：仟股

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	222,573	222,573	222,573	222,573
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>1,825</u>	<u>1,060</u>	<u>2,293</u>	<u>1,344</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>224,398</u>	<u>223,633</u>	<u>224,866</u>	<u>223,917</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、企業合併

(一) 認購子公司現金增資

	主要營運活動	認 購 日	具表決權之 所有權權益/ 認購比例(%)	移 轉 對 價
鑫隆電子股份有限公司	各種電子零組件之經銷及買賣業務	109年7月20日	90.00%	<u>\$ 90,000</u>

合併公司於109年以每股10元認購鑫隆電子股份有限公司（以下簡稱鑫隆公司）現金增資9,000仟股，認購鑫隆公司係為考量產品線完整性、客戶掌握程度及整合後勤資源，以強化市場競爭力。

(二) 移轉對價

現 金	<u>鑫 隆 公 司</u> <u>\$ 90,000</u>
-----	------------------------------------

(三) 認購日取得之資產及承擔之負債

	<u>鑫 隆 公 司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 92,618
應收帳款	4,549
存 貨	3,834
其他流動資產	19,781
非流動資產	
不動產、廠房及設備	2,826
其他無形資產	583
存出保證金	300
流動負債	
應付票據及應付帳款	(30,042)
其他應付款	(144)
其他流動負債	(30)
非流動負債	
遞延所得稅負債	(7)
	<u>\$ 94,268</u>

(四) 因認購產生之商譽

	<u>鑫 隆 公 司</u>
移轉對價	\$ 90,000
加：非控制權益（鑫隆公司之 10.00%所有 權權益）	9,427
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(94,268)
因認購產生之商譽	<u>\$ 5,159</u>

於本合併財務報表通過發布日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成，認購鑫隆公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定，並將於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

(五) 取得子公司之淨現金流入

	<u>鑫 隆 公 司</u>
現金支付之對價	\$ 90,000
減：取得之現金及約當現金餘額	(92,618)
	<u>(\$ 2,618)</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	<u>鑫 隆 公 司</u>
營業收入	<u>\$169,097</u>
本期淨利	<u>\$ 1,833</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，109年1月1日至9月30日合併公司擬制營業收入及擬制淨利分別為75,078,743仟元及448,364仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二八、與非控制權益之權益交易

合併公司於108年7月取得大志科技股份有限公司7.27%之持股，致持股比例由92.73%增加至100.00%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>大志科技子公司</u>
給付之現金對價	(\$ 7,121)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	<u>12,219</u>
權益交易差額	<u>\$ 5,098</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格	
與帳面價值差額	<u>\$ 5,098</u>

合併公司於109年7月取得商杰股份有限公司0.17%之持股，致持股比例由99.83%增加至100.00%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

商 杰 子 公 司

給付之現金對價	(\$ 618)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算	
應轉出非控制權益之金額	<u>604</u>
權益交易差額	(<u>\$ 14</u>)
權益交易差額調整科目	
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格	
與帳面價值差額	(<u>\$ 14</u>)

二九、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

109年1月1日至9月30日

	109年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動				109年9月30日
			新增租賃	匯率變動	未實現 兌換損益	其 他	
短期借款	\$ 2,842,415	\$ 2,665,892	\$ -	\$ -	(\$ 23,296)	\$ -	\$ 5,485,011
應付短期票券	709,473	(130,004)	-	-	-	-	579,469
長期借款	891,944	(4,973)	-	-	-	-	886,971
存入保證金	18,464	106,755	-	(3,058)	-	-	122,161
租賃負債	34,965	(28,951)	59,300	(42)	5	(478)	64,799
	<u>\$ 4,497,261</u>	<u>\$ 2,608,719</u>	<u>\$ 59,300</u>	<u>(\$ 3,100)</u>	<u>(\$ 23,291)</u>	<u>(\$ 478)</u>	<u>\$ 7,138,411</u>

108年1月1日至9月30日

	108年1月1日	現金流量	非 現 金 之 變 動				108年9月30日
			新增租賃	匯率變動	未實現 兌換損益	其 他	
短期借款	\$ 4,083,178	\$ 14,262	\$ -	\$ -	(\$ 11,519)	\$ -	\$ 4,085,921
應付短期票券	644,763	54,715	-	-	-	-	699,478
長期借款	918,540	(6,438)	-	-	-	-	912,102
存入保證金	10,064	(1,173)	-	175	-	-	9,066
租賃負債	55,590	(23,257)	451	(230)	-	-	32,554
	<u>\$ 5,712,135</u>	<u>\$ 38,109</u>	<u>\$ 451</u>	<u>(\$ 55)</u>	<u>(\$ 11,519)</u>		<u>\$ 5,739,121</u>

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司須遵守與銀行簽訂之借款合同有關流動比率、金融負債比率及利息保障倍數等規定限制。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

109年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內未上市 (櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 747	\$ 747
一 國外未上市 (櫃)				
股票	-	-	120,064	120,064
一 國內興櫃股票	-	-	6,408	6,408
其他工具投資				
一 國外私募基金	-	-	173,320	173,320
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 300,539</u>	<u>\$ 300,539</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
一 國內上櫃股票	\$ 8,115	\$ -	\$ -	\$ 8,115
債務工具投資				
一 應收帳款	-	-	4,893,561	4,893,561
一 其他應收款	-	-	4,477,961	4,477,961
合 計	<u>\$ 8,115</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,371,522</u>	<u>\$ 9,379,637</u>

108 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市 (櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 847	\$ 847
— 國外未上市 (櫃)				
股票	-	-	116,160	116,160
— 國內興櫃股票	-	-	8,400	8,400
其他工具投資				
— 國外私募基金	-	-	123,426	123,426
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 248,833</u>	<u>\$ 248,833</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
— 國內上櫃股票	\$ 12,956	\$ -	\$ -	\$ 12,956
債務工具投資				
— 應收帳款	-	-	2,619,801	2,619,801
— 其他應收款	-	-	5,330,124	5,330,124
合 計	<u>\$ 12,956</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,949,925</u>	<u>\$ 7,962,881</u>

108 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市 (櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 7,292	\$ 7,292
— 國外未上市 (櫃)				
股票	-	-	116,724	116,724
— 國內興櫃股票	-	-	8,528	8,528
其他工具投資				
— 國外私募基金	-	-	137,750	137,750
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 270,294</u>	<u>\$ 270,294</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
— 國內上櫃股票	\$ 13,276	\$ -	\$ -	\$ 13,276
債務工具投資				
— 應收帳款	-	-	870,068	870,068
— 其他應收款	-	-	7,779,124	7,779,124
合 計	<u>\$ 13,276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,649,192</u>	<u>\$ 8,662,468</u>

109年及108年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

109年1月1日至9月30日

金融資產	透過損益按公允價值衡量		透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產	合計
	權益工具	其他工具	債務工具	
期初餘額	\$ 125,407	\$ 123,426	\$ 7,949,925	\$ 8,198,758
認列於損益（其他利益及損失）	(30,445)	18,883	-	(11,562)
認列於損益（預期信用損失回升）	-	-	(1,531)	(1,531)
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	-	-	(2,923)	(2,923)
購買	32,257	51,744	-	84,001
處分／結清	-	(20,733)	-	(20,733)
應收帳款及其他應收款淨變動數（包含外幣換算差額）	-	-	1,426,051	1,426,051
期末餘額	<u>\$ 127,219</u>	<u>\$ 173,320</u>	<u>\$ 9,371,522</u>	<u>\$ 9,672,061</u>
當期末實現其他利益及損失	<u>(\$ 30,445)</u>	<u>\$ 17,718</u>	<u>(\$ 1,531)</u>	<u>(\$ 14,259)</u>

108年1月1日至9月30日

金融資產	透過損益按公允價值衡量		透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產	合計
	權益工具	其他工具	債務工具	
期初餘額	\$ 16,255	\$ 71,840	\$ 3,744,870	\$ 3,832,965
認列於損益（其他利益及損失）	(7,518)	24,243	-	16,725
認列於損益（預期信用損失）	-	-	(5,869)	(5,869)
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	-	-	6,147	6,147
購買	123,407	41,667	-	165,074
重分類	400	-	-	400
應收帳款淨變動數（包含外幣換算差額）	-	-	4,904,044	4,904,044
期末餘額	<u>\$ 132,544</u>	<u>\$ 137,750</u>	<u>\$ 8,649,192</u>	<u>\$ 8,919,486</u>
當期末實現其他利益及損失	<u>(\$ 7,518)</u>	<u>\$ 24,243</u>	<u>(\$ 5,869)</u>	<u>\$ 10,856</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

- (1) 合併公司持有之國內外未上市櫃股票及私募基金係採用資產法評價，評估各評價標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，以評估企業或業務之整體價值。
- (2) 合併公司持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款及其他應收款，係依現金流量折現法，按期末之應收帳款及其他應收款估計未來現金流量，並以可反映交易信用風險之折現率進行折現。

(三) 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 300,539	\$ 248,833	\$ 270,294
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註 1)	2,312,855	1,740,983	4,074,127
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	8,115	12,956	13,276
債務工具投資	9,371,522	7,949,925	8,649,192
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註 2)	15,814,355	14,944,696	17,869,023

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收關係人款項及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款、租賃負債及短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉

由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司專責監督風險與落實政策以減輕暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (i)	
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 2,020	\$ 38,221

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因其以美元計價之借款餘額減少之故。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 417,141	\$ 295,278	\$ 487,641
－金融負債	64,799	34,965	32,554
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,174,406	824,810	1,328,105
－金融負債(註)	28,185,493	26,618,161	27,271,206

註：餘額係包含短期借款、應付短期票券、一年內到期之長期借款、長期借款及應收帳款讓售之預支金額。

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣及美元計價借款相關之商業本票次級市場利率、TAIBOR 及 LIBOR 波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率

增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 202,583 仟元及 194,573 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

合併公司於本年度對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財會部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

除了合併公司之客戶甲、乙、丙及丁公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。於 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，應收該等公司帳款之

曝險金額分別為 1,096,206 仟元、2,153,795 仟元及 0 仟元，合併公司對該等公司之信用風險集中情形分別未超過總貨幣性資產之 9.07%、21.60%及 0.00%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

109 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 7,671,786	\$ 1,024,528	\$ 409,802	\$ 31,293	\$ -
租賃負債	3,588	7,153	26,551	28,886	-
浮動利率工具	<u>2,085,481</u>	<u>2,698,277</u>	<u>1,309,743</u>	<u>861,478</u>	<u>54,518</u>
	<u>\$ 9,760,855</u>	<u>\$ 3,729,958</u>	<u>\$ 1,746,096</u>	<u>\$ 921,657</u>	<u>\$ 54,518</u>

108 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 9,651,160	\$ 746,302	\$ 373,571	\$ 25,157	\$ -
租賃負債	2,997	6,048	14,148	12,789	-
浮動利率工具	<u>2,128,578</u>	<u>983,420</u>	<u>468,580</u>	<u>869,854</u>	<u>61,327</u>
	<u>\$ 11,782,735</u>	<u>\$ 1,735,770</u>	<u>\$ 856,299</u>	<u>\$ 907,800</u>	<u>\$ 61,327</u>

108年9月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 11,572,907	\$ 549,410	\$ 294,576	\$ 18,843	\$ -
租賃負債	2,655	5,675	15,869	8,661	1,530
浮動利率工具	<u>723,695</u>	<u>3,227,771</u>	<u>1,360,698</u>	<u>364,764</u>	<u>71,814</u>
	<u>\$ 12,299,257</u>	<u>\$ 3,782,856</u>	<u>\$ 1,671,143</u>	<u>\$ 392,268</u>	<u>\$ 73,344</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於1個月之期間內，截至109年9月30日暨108年12月31日及9月30日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為2,083,425仟元、2,125,218仟元及721,959仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束後依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為7,009,497仟元。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 26,039,173	\$ 25,506,744	\$ 24,732,502
— 未動用金額	<u>15,244,183</u>	<u>14,915,355</u>	<u>15,919,757</u>
	<u>\$ 41,283,356</u>	<u>\$ 40,422,099</u>	<u>\$ 40,652,259</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,259,880	\$ 220,000	\$ 1,627,124
— 未動用金額	<u>2,549,080</u>	<u>3,870,958</u>	<u>2,670,596</u>
	<u>\$ 3,808,960</u>	<u>\$ 4,090,958</u>	<u>\$ 4,297,720</u>
無擔保銀行長期借款 額度(於雙方同意 下得展期)			
— 已動用金額	\$ 800,000	\$ 800,000	\$ 800,000
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
有擔保銀行長期借款 額度(於雙方同意 下得展期)			
— 已動用金額	\$ 86,971	\$ 91,944	\$ 112,102
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 86,971</u>	<u>\$ 91,944</u>	<u>\$ 112,102</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

109年9月30日

交易對象	讓售金額	轉列至其他應 收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額 度
兆豐國際商銀	\$ 8,376,986	\$ 2,628,468	\$ 2,210,886	\$ 5,747,250	0.97~1.26	\$ 8,293,500
台新國際商銀	14,759	14,676	13,284	-	-	1,100,000
彰化商業銀行	2,910,000	44,971	44,971	2,865,029	0.99~1.02	2,910,000
富邦銀行	444,464	376,167	377,064	67,400	0.99	727,500
花旗銀行	1,228,074	407,533	407,533	820,541	1.27~1.64	1,228,074
星展銀行	9,002,473	320,213	324,879	8,677,595	0.94	12,192,900
凱基銀行	1,772,149	280,959	134,868	1,489,843	1.15~1.18	3,201,000
永豐銀行	1,712,279	294,614	128,897	1,412,154	0.93~1.00	2,153,400
瑞穗銀行	10,406	10,406	10,406	-	-	87,300
匯豐銀行	254,184	99,954	74,535	154,230	1.06	349,200
	<u>\$ 25,725,774</u>	<u>\$ 4,477,961</u>	<u>\$ 3,727,323</u>	<u>\$ 21,234,042</u>		<u>\$ 32,242,874</u>

108年12月31日

交易對象	讓售金額	轉列至其他應 收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額 度
兆豐國際商銀	\$ 8,466,881	\$ 1,961,221	\$ 1,693,046	\$ 6,505,660	2.93~3.15	\$ 8,544,300
台新國際商銀	738,670	178,583	106,152	558,651	1.46~1.48	1,500,000
彰化商業銀行	2,548,300	296,124	296,124	2,252,175	2.77~2.89	2,548,300
富邦銀行	462,144	81,099	81,293	380,851	2.81~3.25	1,349,100
花旗銀行	1,068,136	345,297	345,302	722,834	3.01~3.38	1,068,136
星展銀行	9,956,157	1,107,780	1,126,521	8,829,636	2.91	11,016,154
凱基銀行	1,314,423	309,370	193,432	1,004,085	2.71~3.02	3,297,800
永豐銀行	2,511,001	917,106	668,087	1,591,814	2.64~3.09	2,638,240
瑞穗銀行	328,623	-	-	328,623	3.02	749,500
匯豐銀行	134,348	133,544	120,913	-	-	449,700
	<u>\$ 27,528,683</u>	<u>\$ 5,330,124</u>	<u>\$ 4,630,870</u>	<u>\$ 22,174,329</u>		<u>\$ 33,161,230</u>

108年9月30日

交易對象	讓售金額	轉列至其他應 收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額 度
兆豐國際商銀	\$ 9,070,156	\$ 3,029,773	\$ 3,025,345	\$ 6,040,384	3.09~3.44	\$ 9,467,200
台新國際商銀	757,211	184,030	109,289	572,201	1.46~1.48	1,500,000
彰化商業銀行	2,638,400	212,694	212,694	2,425,706	3.00~3.17	2,638,400
富邦銀行	443,149	42,314	44,798	398,351	3.11~3.35	1,396,800
花旗銀行	1,501,259	714,941	714,941	786,318	3.21~3.75	1,501,259
星展銀行	11,152,708	2,764,275	2,771,278	8,381,429	3.03	11,329,600
凱基銀行	1,634,432	247,009	99,053	1,386,276	2.94~3.21	3,414,400
永豐銀行	2,169,494	584,088	369,505	1,583,040	2.86~3.09	2,979,840
	<u>\$ 29,366,809</u>	<u>\$ 7,779,124</u>	<u>\$ 7,346,903</u>	<u>\$ 21,573,705</u>		<u>\$ 34,227,499</u>

上述額度可循環使用。

合併公司與金融機構簽訂應收帳款承購合約，約定合併公司得將非信用狀交易應收帳款轉讓與金融機構，本合約項下之應收帳款債權承購無追索權，於應收帳款債權承購生效時，該應收帳款債權債務人之信用風險移轉由金融機構承擔，合併公司則需支付一定費率之承購管理費與金融機構，並得支付利息請求預支九至十成應收帳款承購價金。因該等應收帳款債權承購無追索權，合併公司於轉讓後信用風險除約定自行負擔金額外，已全部轉由金融機構承擔，債權之回收已獲該金融機構之確保。109年9月30日暨108年12月31日及9月30日止，合併公司應自行負擔之信用風險金額分別為美元585仟元、575仟元及575仟元。合併公司對此已提列適足之備抵損失。

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
益傑科技股份有限公司	關聯企業（109年7月17日解散）
全濠科技股份有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ 2,512	\$ 7,299	\$ 22,801	\$ 7,299

合併公司與關係人間交易之價格及款項收付條件與非關係人相當。

(三) 進貨

關係人類別／名稱	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 19,892	\$ 23,717

合併公司與關係人間交易之價格及款項收付條件與非關係人相當。

(四) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收關係人款項				
應收帳款	關聯企業			
	全濠科技	\$ 2,637	\$ 15,100	\$ -

(五) 出租協議

帳列項目	關係人類別／名稱	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租金收入	關聯企業	\$ 3	\$ 102	\$ 114	\$ 390

合併公司以營業租賃出租建築物予關聯企業，租賃期間為1年，租金係參考市場行情議定租金，並依一般收付款條件。

(六) 其他

帳列項目	關係人類別／名稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
存入保證金	關聯企業	\$ -	\$ 59	\$ 59

帳列項目	關係人類別／名稱	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
勞務費	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 167	\$ -

(七) 主要管理階層薪酬

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 8,480	\$ 9,992	\$ 56,018	\$ 46,740
退職後福利	467	468	1,396	1,399
	<u>\$ 8,947</u>	<u>\$ 10,460</u>	<u>\$ 57,414</u>	<u>\$ 48,139</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

合併公司下列資產提供與金融機構作為長期借款、短期借款綜合授信、應收帳款讓售額度及海關押金之擔保品：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
不動產、廠房及設備－淨額	\$ 404,147	\$ 406,607	\$ 440,172
按攤銷後成本衡量之金融資產	17,994	18,777	152,775
	<u>\$ 422,141</u>	<u>\$ 425,384</u>	<u>\$ 592,947</u>

三四、重大或有事項及未認列之合約承諾

截至 109 年 9 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司重大承諾如下：

- (一) 已開立未使用之信用狀餘額計分別為 637,029 仟元、748,747 仟元及 789,681 仟元。
- (二) 已開立票據計分別為 48,195,984 仟元、52,566,857 仟元及 47,956,135 仟元，做為銀行融資及購貨保證。
- (三) 本公司為子公司商杰股份有限公司資金融通提供背書保證，背書保證額度分別為 436,500 仟元、749,500 仟元及 776,000 仟元，實際動支金額分別為 80,000 仟元、132,000 仟元及 97,854 仟元，該背書保證合併公司並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。
- (四) 本公司為子公司大志科技股份有限公司資金融通提供背書保證，背書保證額分別為 87,300 仟元、89,940 仟元及 217,280 仟元，實際動支金額分別為 500 仟元、500 仟元及 500 仟元，該背書保證本公司並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。
- (五) 本公司為子公司鑫隆電子股份有限公司資金融通提供背書保證，背書保證額分別為 291,000 仟元、0 仟元及 0 仟元，實際動支金額皆為 0 仟元，該背書保證本公司並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。
- (六) 子公司商杰股份有限公司為東莞尚杰電子有限公司資金融通提供背書保證，背書保證額度分別為 29,100 仟元、29,980 仟元及 31,040 仟元，實際動支金額皆為 0 仟元，該背書保證並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。
- (七) 子公司商杰股份有限公司為 SUNJET (HK) COMPONENTS LTD. 資金融通提供背書保證，背書保證額度分別為 58,200 仟元、59,560 仟元及 0 仟元，實際動支金額皆為 0 仟元，該背書保證並無認列任何損失，亦無支付任何現金或其他資產。

三五、其他事項

有關新冠肺炎之影響評估，109 年前 3 季新型冠狀病毒(Covid-19)蔓延世界各地，致部分地區之子公司、客戶及供應商須實施隔離及旅

遊限制等政策，對此合併公司評估整體業務及財務方面並未受到重大影響亦未存有繼續經營能力、資產減損及籌資風險之疑慮，惟疫情影響仍具不確定性，本公司將持續關注疫情發展。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

109年9月30日

<u>外幣資產</u>	<u>外幣</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 85,361	29.1000	\$ 2,484,006
美元	3,951	6.8101	114,963
		(美元：人民幣)	
<u>非貨幣性項目</u>			
採用權益法之投資			
韓圓	815,060	0.0251	20,458
人民幣	61,835	4.2690	263,975
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	80,827	29.1000	2,352,064
美元	9,873	6.8101	287,313
		(美元：人民幣)	

108年12月31日

<u>外幣資產</u>	<u>外幣</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 70,570	29.9800	\$ 2,115,676
美元	3,629	6.9762	108,784
		(美元：人民幣)	
<u>非貨幣性項目</u>			
採用權益法之投資			
韓圓	906,288	0.0262	23,745
人民幣	57,864	4.3050	249,103

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 30,957	29.9800	\$ 928,105
美元	8,689	6.9762	260,486
		(美元：人民幣)	

108年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 77,006	31.0400	\$ 2,390,279
美元	2,682	7.0729	83,238
		(美元：人民幣)	

非貨幣性項目

採用權益法之投資

韓圓	919,141	0.0261	23,989
人民幣	58,723	4.3500	255,445

外幣負債

貨幣性項目

美元	96,959	31.0400	3,009,593
美元	7,357	7.0729	228,352
		(美元：人民幣)	

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	(新台幣：新台幣)	(\$ 15,251)	1(新台幣：新台幣)	\$ 292
美元	(美元：新台幣)	37	31.1974(美元：新台幣)	(564)
人民幣	(人民幣：新台幣)	6,287	4.4411(人民幣：新台幣)	(4,339)
		(\$ 8,927)		(\$ 4,611)

功能性貨幣	109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	(新台幣：新台幣)	(\$ 24,546)	1(新台幣：新台幣)	\$ 9,170
美元	(美元：新台幣)	130	31.0543(美元：新台幣)	(426)
人民幣	(人民幣：新台幣)	5,023	4.5202(人民幣：新台幣)	(3,663)
		(\$ 19,393)		\$ 5,081

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
(無)
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
(無)
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(附表二)
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(附表六)

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表九)

三八、部門資訊

合併公司之營運決策者，用以分配資源及評量部門績效時，著重於產業別之財務資訊，而每一被投資公司具有相類似之經濟特性及銷售同一類型產品，且透過統一管理方式進行銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表。此外，因應報導部門總資產之衡量金額未定期提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

益登科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 3)	實際動支金額 (註 3)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註 1)	資金貸與總限額 (註 2)
													名稱	價值		
0	益登科技股份有限公司	商杰股份有限公司	其他應收款	是	\$ 232,800 (USD 8,000 仟元)	\$ 58,200 (USD 2,000 仟元)	\$ -	-	營運週轉	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ 352,981	\$ 705,961
		大志科技股份有限公司	其他應收款	是	58,200 (USD 2,000 仟元)	58,200 (USD 2,000 仟元)	-	-	營運週轉	-	營業週轉	-	-	-	352,981	705,961
		鑫隆電子股份有限公司	其他應收款	是	174,600 (USD 6,000 仟元)	174,600 (USD 6,000 仟元)	69,840 (USD 2,400 仟元)	1.1~1.2%	營運週轉	-	營業週轉	-	-	-	352,981	705,961
1	商杰股份有限公司	東莞尚杰電子有限公司	其他應收款	是	14,550 (USD 500 仟元)	14,550 (USD 500 仟元)	-	-	營運週轉	-	營業週轉	-	-	-	34,776	69,552

註 1：個別對象資金貸與限額因短期融通資金之必要者，係依貸出資金公司淨值 10% 計算；若因業務往來者，個別貸與金額不得超過業務往來金額，且不得超過貸出資金公司淨值 10%。

註 2：資金融通最高限額係依貸出資金公司淨值 20% 計算。

註 3：係按期末匯率換算。

益登科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證之限額 (註 1)	本期最高背書 保證餘額 (註 3)	期末背書保證餘額 (註 3)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額佔 最近期財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註 2)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	益登科技股份有限公司	商杰股份有限公司	子公司	\$ 1,411,922	\$ 727,500 (USD 25,000 仟元)	\$ 436,500 (USD 15,000 仟元)	\$ 80,000 (USD 2,749 仟元)	\$ -	12.96%	\$ 2,823,844	Y	N	N
		大志科技股份有限公司	子公司	1,411,922	87,300 (USD 3,000 仟元)	87,300 (USD 3,000 仟元)	500 (USD 17 仟元)	-	2.59%	2,823,844	Y	N	N
		鑫隆電子股份有限公司	子公司	1,411,922	291,000 (USD 10,000 仟元)	291,000 (USD 10,000 仟元)	-	-	8.64%	2,823,844	Y	N	N
1	商杰股份有限公司	東莞尚杰電子有限公司	子公司	139,104	29,100 (USD 1,000 仟元)	29,100 (USD 1,000 仟元)	-	-	7.86%	278,208	N	N	Y
		SUNJET (HK) COMPONENTS LTD.	子公司	139,104	58,200 (USD 2,000 仟元)	58,200 (USD 2,000 仟元)	-	-	15.72%	278,208	N	N	N

註 1：對單一企業背書保證之限額係以當期淨值 40% 為限。

註 2：背書保證限額係以當期淨值 80% 為限。

註 3：係按期末匯率換算。

益登科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券明細表
 民國 109 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
 為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人 之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比率(%)	市價 / 股權淨值	
益登科技股份有限公司	<u>普通股股票</u>							
	其陽科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	355,923	\$ 8,115	0.60	\$ 8,115	註1
	創科電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	2,301,000	556	18.53	556	註2
	大立雲康科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	40,000	191	4.00	191	註2
	DOC.AI, INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	60,000	2,988	1.00	2,988	註2
	<u>私募普通股股票</u>							
	群登科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	1,000,000	6,408	2.72	6,408	註3
	<u>特別股股票</u>							
	KEYSSA INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	91,310	-	0.11	-	註2
	GENXCOMM INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	87,719	76	0.26	76	註2
	CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING, LTD	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	466,243	64,717	0.43	64,717	註2
	SMART IOPS, INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	237,642	129	0.33	129	註2
	LATTICEWORK, INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	1,500,000	20,079	2.05	20,079	註2
	UHNDER, INC.	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	217,590	29,270	0.30	29,270	註2
	<u>私募基金</u>							
	BRV Lotus Growth Fund	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	-	138,219	-	138,219	註2
PHI Fund, L.P.	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	-	35,101	-	35,101	註2	
ACCU TECHNOLOGIES LTD.	<u>特別股股票</u>	—	透過損益按公允價值衡量之金 融資產—非流動	205,410	2,805	1.67	2,805	註2
	LARGAN HEALTH TECHNOLOGY, INC.							

註1：按 109 年 9 月 30 日之收盤價計算。

註2：係依最近期財務報表評估公允價值。

註3：按 109 年 9 月 30 日興櫃之交易均價評估公允價值。

註4：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表七及附表八。

益登科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 109 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
益登科技股份有限公司	益登電子科技（上海）有限公司	孫公司	銷貨	(\$ 228,312)	(0.31%)	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	\$ 183,593	3.27%	—
益登電子科技（上海）有限公司	益登科技股份有限公司	母公司	進貨	228,312	73.62%	視資金狀況	依約定價格	視資金狀況	(183,593)	(92.20%)	—

益登科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
益登科技股份有限公司	益登電子科技(上海)有限公司	孫公司	\$ 183,593	2.0 (次)	\$ -	—	\$ 16,548	\$ -

益登科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形					
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)		
0	益登科技股份有限公司	益登貿易(深圳)有限公司	1	銷貨收入	\$113,218	與非關係人無明顯差異	-		
		益登貿易(深圳)有限公司	1	應收關係人款項	47,928	依資金狀況收取	-		
		益登貿易(深圳)有限公司	1	其他應付款	13,706	依資金狀況支付	-		
		益登貿易(深圳)有限公司	1	營業費用-勞務費	122,291	依約定方式為之	-		
		益登貿易(深圳)有限公司	1	進貨	35	與非關係人無明顯差異	-		
		益登電子科技(上海)有限公司	1	銷貨收入	228,312	與非關係人無明顯差異	-		
		益登電子科技(上海)有限公司	1	應收關係人款項	183,593	依資金狀況收取	1%		
		益登電子科技(上海)有限公司	1	其他應付款	12,484	依資金狀況支付	-		
		益登電子科技(上海)有限公司	1	營業費用-勞務費	106,901	依約定方式為之	-		
		商杰股份有限公司	1	銷貨收入	1,950	與非關係人無明顯差異	-		
		商杰股份有限公司	1	進貨	3,464	與非關係人無明顯差異	-		
		商杰股份有限公司	1	其他收入	1,857	與非關係人無明顯差異	-		
		商杰股份有限公司	1	租金收入	2,250	與非關係人無明顯差異	-		
		商杰股份有限公司	1	應收關係人款項	168	依資金狀況收取	-		
		商杰股份有限公司	1	其他應收款	121	依資金狀況收取	-		
		商杰股份有限公司	1	應付關係人款項	12	依資金狀況支付	-		
		大志科技股份有限公司	1	銷貨收入	93,889	與非關係人無明顯差異	-		
		大志科技股份有限公司	1	租金收入	770	與非關係人無明顯差異	-		
		大志科技股份有限公司	1	其他收入	1,434	與非關係人無明顯差異	-		
		大志科技股份有限公司	1	進貨	401	與非關係人無明顯差異	-		
		大志科技股份有限公司	1	勞務成本	3,172	與非關係人無明顯差異	-		
		大志科技股份有限公司	1	應收關係人款項	7,186	依資金狀況收取	-		
		大志科技股份有限公司	1	其他應收款	44	依資金狀況收取	-		
		大志科技股份有限公司	1	應付關係人款項	424	依資金狀況支付	-		
		鑫隆電子股份有限公司	1	其他應收款	69,842	依資金狀況收取	-		
		鑫隆電子股份有限公司	1	利息收入	22	與非關係人無明顯差異	-		
		東莞尚杰電子有限公司	1	銷貨收入	31	與非關係人無明顯差異	-		
		東莞尚杰電子有限公司	1	應收關係人款項	30	依資金狀況收取	-		
		1	益登電子科技(上海)有限公司	益登貿易(深圳)有限公司	2	銷貨收入	6,157	與非關係人無明顯差異	-
				益登貿易(深圳)有限公司	2	進貨	1,493	與非關係人無明顯差異	-
				益登貿易(深圳)有限公司	2	應收關係人款項	1,083	依資金狀況收取	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
2	商杰股份有限公司	Sunjet (HK) Components Ltd.	2	銷貨收入	\$ 88,940	與非關係人無明顯差異	-
		Sunjet (HK) Components Ltd.	2	進貨	27,689	與非關係人無明顯差異	-
		Sunjet (HK) Components Ltd.	2	應收關係人款項	34,561	依資金狀況收取	-
		Sunjet (HK) Components Ltd.	2	應付關係人款項	219	依資金狀況支付	-
		東莞尚杰電子有限公司	2	銷貨收入	37,641	與非關係人無明顯差異	-
		東莞尚杰電子有限公司	2	應收關係人款項	55,762	依資金狀況收取	-
3	Sunjet (HK) Components Ltd.	東莞尚杰電子有限公司	2	銷貨收入	956	與非關係人無明顯差異	-

註 1：0 代表母公司、子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：1 代表母公司對子公司、2 代表子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產之比率計算，若屬資產負債科目，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

益登科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 109 年 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益(註2)	本年度認列之 投資損益	備註		
				期 (註1)	末 (註1)	股 數	比率(%)				帳 面 金 額	
益登科技股份有限公司	ACCU TECHNOLOGIES LTD.	B.V.I	一般投資及貿易業	\$ 429,167 (14,748 仟美元)	\$ 429,167 (14,748 仟美元)	14,748,179	100.00	\$ 301,534	\$ 24,268	\$ 24,268	子公司、 註3及4	
	ILDO KOREA CO., LTD	KOREA	各種電腦軟體及其週邊 設備進出口買賣業務	15,537 (619,012 仟韓圓)	15,537 (619,012 仟韓圓)	74,083	25.00	20,458 (815,060 仟韓圓)	(9,130) (364,837 仟韓圓)	(2,282) (91,209 仟韓圓)	註3	
	商杰股份有限公司	台北市	各種電子零組件之經銷及 買賣業務	290,107	289,489	34,767,559	100.00	380,407	(22,076)	(22,051)	子公司、 註3及4	
	全濠科技股份有限公司	新北市	各種電子零組件之經銷及 買賣業務	43,771	43,771	2,716,000	33.95	3,418	(21,488)	(7,748)	註3	
	益傑科技股份有限公司	台北市	各種電子零組件之經銷及 買賣業務	-	5,000	-	-	-	-	-	-	註6
	大志科技股份有限公司	新竹市	各種電子零組件之經銷及 買賣業務	159,890	159,890	7,000,000	100.00	170,386	(1,825)	(1,825)	子公司、 註3及4	
	鑫隆電子股份有限公司	台北市	各種電子零組件之經銷及 買賣業務	90,000	-	9,000,000	90.00	91,650	604	1,650	子公司、 註3及4	
ACCU TECHNOLOGIES LTD.	SUNSHINE GLOBAL INTERNATIONAL LTD.	WESTERN SAMOA	一般投資及貿易業	57,473 (1,975 仟美元)	57,473 (1,975 仟美元)	1,975,000	100.00	33,465	(3,498)	(3,498)	孫公司、 註3及4	
	HONEST RICH TRADING LTD.	WESTERN SAMOA	一般投資及貿易業	160,079 (5,501 仟美元)	160,079 (5,501 仟美元)	5,501,000	100.00	77,539	11,183	11,183	孫公司、 註3及4	
	MASSIVE STRONG INVESTMENT LTD.	WESTERN SAMOA	一般投資及貿易業	261,900 (9,000 仟美元)	261,900 (9,000 仟美元)	9,000,000	100.00	191,969	15,264	15,264	孫公司、 註3及4	
商杰股份有限公司	SUNJET (HK) COMPONENTS LTD.	HONGKONG	一般投資及貿易業	94,278 (25,114 仟港幣)	94,278 (25,114 仟港幣)	25,113,810	100.00	(900)	(9,461)	(9,461)	孫公司、 註3及4	

註 1：係按期末匯率換算。

註 2：係按平均匯率計算。

註 3：係依據未經會計師核閱之 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表計算。

註 4：於編製合併報表時業已全數沖銷。

註 5：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註 6：益傑科技股份有限公司已於 109 年 7 月 17 日完成解散登記。

益登科技股份有限公司及子公司
間接大陸投資事項明細表
民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失 (註 2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
						匯出	收回						
益登科技股份有限公司	益登貿易(深圳)有限公司	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務	\$ 160,050 (5,500 仟美元)	透過第三地區公司再投資大陸 (註 3)	\$ 160,050 (5,500 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 160,050 (5,500 仟美元)	\$ 11,183	100%	\$ 11,183	\$ 77,508	\$ -
	益登電子科技(上海)有限公司	各種電腦軟硬體及其週邊設備進出口買賣業務及研究發展業務	261,900 (9,000 仟美元)	透過第三地區公司再投資大陸 (註 4)	261,900 (9,000 仟美元)	-	-	261,900 (9,000 仟美元)	15,264	100%	15,264	191,969	-
商杰股份有限公司	東莞尚杰電子有限公司	電力電子設備、電腦及其週邊設備與軟體之買賣	91,578 (3,147 仟美元)	透過第三地區公司再投資大陸 (註 5)	91,578 (3,147 仟美元)	-	-	91,578 (3,147 仟美元)	(9,373)	100%	(9,373)	(5,502)	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
益登科技股份有限公司	\$ 421,950 (14,500 仟美元)	\$ 480,150 (16,500 仟美元)	\$3,539,415 *60% = 2,123,649
商杰股份有限公司	91,578 (3,147 仟美元)	104,178 (3,580 仟美元)	370,188 *60% = 222,112

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：係依未經會計師核閱之 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報表計算。

註 3：係透過 WESTERN SAMOA 之 HONEST RICH TRADING LTD.轉投資該公司。

註 4：係透過 WESTERN SAMOA 之 MASSIVE STRONG INVESTMENT LTD.轉投資該公司。

註 5：係透過 HONGKONG 之 SUNJET (HK) COMPONENTS LTD.轉投資該公司。

益登科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 109 年 9 月 30 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
曾 禹 旂	25,241,872	11.34%
翊越股份有限公司	11,831,255	5.31%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。